

● 草の根パートナー型

平成16年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	インドネシア
2. 事業名	スマラン市環境教育指導者育成事業
3. 事業の背景と必要性	途上国においては大都市における環境問題が深刻であるが、その主な原因として市民の環境意識や正しい行動の欠如が挙げられ、意識啓発や環境保全活動を促すための環境教育は問題解決に欠かせない要素である。インドネシア国では環境教育の必然性や婦人会を通じた環境保全活動が唱えられているにも関わらず、スマラン市では、環境教育がほとんど実施されていない。北九州国際技術協力協会では、スマラン市において2001年10月より、JICA開発パートナー事業を実施した経験があり、その活動の一貫として、現地のNGOと協力して環境教育活動をジョンプラン地区で積極的に行ってきた。スマラン市において、この活動をさらに深めるとともに、前事業で得られた人材や経験を活かし、環境教育のモデル事業を確立し、活動をスマラン市全体に広げることが期待されている。
4. 事業の目的	モデル地区の河川および空地などの美化と全市の小学校における環境教育の充実を目指す。
5. 対象地域	スマラン市
6. 受益者層	環境教育指導者を目指すNGOやモデル地区地域住民、政府機関、小・中学校教師、生徒・学生など
7. 活動及び期待される成果	1) 環境教育を導入する意義や現状の問題点等の認識を高める。 2) 環境教育が円滑に進むための体制の確立を目指す。 3) 環境教育指導者を育成し認定制度を導入することで自主的な活動の機会が増え、新たな指導者の育成が彼ら自身で行えるようになる。 4) 環境教育用副読本、環境教育アクティビティ教材の開発ほか、教育システムが充実する。
8. 実施期間	平成18年5月～平成20年3月（1年11ヶ月）
9. 事業費概算額	31,888千円（予定）
10. 事業の実施体制	プロジェクトマネージャーの管理の下に、当協会内に国内調整員、および環境専門員から成る実施グループを配置し、それぞれの担当が必要に応じて現地に出張し活動する。また、セミナーや研修講座の講師として、北九州市、大学、市民等の支援を受ける。 現地には、現地調整員、現地秘書兼セミナー担当者、および、環境教育の実践担当者を雇用し、専用の事務所を現地で借り上げ、常時配置する。 各活動は、現地環境NGOピンタリ財団、スマラン市政府、大学、および一般市民等の協力を得て、日本人と現地人スタッフが共同で実施する。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	財団法人北九州国際技術協力協会
2. 活動内容	開発途上国の技術者を対象とした工業技術や環境対策技術等の国際研修、専門家派遣、および調査研究等